

地域日本語教育スタートアッププログラムの取り組みについて

～ 鳥取県境港市 ～

境港市の概要（令和2年8月末現在）

【面積】 約29㎢ 【人口】 33,747人

【外国人の人口】 530人（外国人比率1.57%）

➤ 国籍別 ベトナム 232人

韓国・朝鮮 94人

フィリピン 49人

インドネシア 42人

ブラジル 39人

中国 35人

➤ 資格別 技能実習 244人

特別永住者 82人

永住者 76人

特定活動 35人

定住者 30人

特徴

- 三方が海に開かれたコンパクトなまち
- 水産業を主要産業としたさかなと鬼太郎のまち
- ここ10年で外国人は30%、研修生・実習生等は134%増
- 外国人の約半数が技能実習生等（約9割の勤務先を把握）
- 今年に入り、ブラジル人が急増（実態把握が必要）



▶ スタートアッププログラム申込みのきっかけ

■人材不足

水産業を中心とし、技能実習生が増加。

⇒働き手不足による産業衰退を防止するための対策が必要。

⇒国内の他都市だけでなく、韓国や台湾等国外でも実習生を受け入れている現状において、選ばれる要素が必要。

■市内には日本語を学べる場所がない

近隣市で開催される日本語教室に参加するには、移動のための時間と交通費がかかるため、参加しにくい。

★境港は住みやすい！日本語能力があがる！と感じてもらえる環境作り。



目標！

外国人材から選ばれるまち

日本人・外国人が声を掛け合えるまち

▶ 採択から始動まで

■キックオフ会議（H30年7月前半）

- ・アドバイザー3名が市長と面談
- ・市担当課、担当部長のほか、商工、水産、学校教育、子育て、健康推進・母子、人権・ボランティアセンター、の担当各課長が出席。
- ・アドバイザーと意見交換

■近隣市日本語教室を視察（H30年7月末）

鳥取県国際交流財団が米子市で開催する日本語教室を市職員とアドバイザー1名とで視察し、日本語で日本語をどのように教えているか実際に体感。

⇒国際交流財団スタッフや講師から、地域の人材の状況の聞き取りや、意見交換を実施。

⇒境港市の状況に合った方法について、アドバイザーより助言・提案

■外部コーディネーター委嘱（平成30年12月～平成31年1月）

実習生受入企業関係者と日本語教師やボランティア経験者を想定。

⇒企業関係者1名を除き、人材確保に難航。

⇒1月半ばに元教員2名を加え、現在の3名体制に。

▶ 日本語教室立ち上げに向けた準備

■ 日本語教室の形態や試行開始時期の決定（H31年 1 月）

【市】 年度内に動き出した実績がほしい。

⇒周知を図るため、2月に実施予定の技能実習生との交流会後に実施

【アドバイザー】 境港市のボランティアや講師の経験不足や、想定される受講生の構成でも可能な教室形態の提案

■ 技能実習生との交流会との連携（H31年 2 月上旬）

【アドバイザー】 外国人との交流未経験者でも参加しやすいよう、授業前にやさしい日本語講座の実施を提案

【コーディネーター】 企業主催の学習会では、学校等の協力を得られなかった経緯がある。ボランティアの確保は厳しい。

▶ 地域住民や企業との協力

■日本語ボランティアとしての参加

- ・ボランティアが集まるのか？
- ・いきなり「日本語ボランティアをしませんか？」だとハードルが高い。
「英語が話せない」「外国人と話したことがない」などなど...

外国人受入れ側の環境整備

⇒ **一度交流会に参加して、実際外国人と話してみれば、意外に会話が成り立つことが分かる。**

■技能実習生との交流会との連携

H30年3月より年2回、水産担当課（当時の水産課）で水産業に従事する技能実習生との交流会を企画

⇒ 地域に住む外国人と交流してみたい日本人市民の交流会への参加呼びかけ
（各地区公民館、ボランティアセンターでの周知）

企業・市民との連携

やさしい日本語講座…外国人と話す不安を軽減



交流会…外国人を知る、交流する楽しさを感じる



日本語ボランティアの募集 …外国人との交流の継続

・日本語での
コミュニケーションの練習
・日本人の知り合いができる

・外国のことを知ることができる
・いろんな意見や見方に接することができる
・外からみた地域の再発見



■ 技能実習生受入企業等との協力

- ・ 日頃の業界の団体や企業と市とのつながり
- ・ 主要産業である水産業界や監理団体との情報共有

小さなまちである

利点！

▶ 鳥取県国際交流財団米子事務所との協力

■ 長年隣市の米子市で日本語教室を開催

- 日本語教室の視察（日本語で日本語を学ぶということ）
 - ・ 参加外国人や周辺の人材（日本語教師、ボランティア）の状況の聞き取り
 - ・ 授業形態についての聞き取り、意見交換
- 日本語ボランティア講座への参加
 - ・ 技能実習生受入企業への情報提供
 - ・ ボランティアの状況の把握
 - ・ コーディネーターとなり得る人材の発掘

■ その他、境港市で実施する日本語教室やボランティア講座等の周知への協力、広報誌掲載など

▶ コーディネーター

■ 技能実習生受入企業関係者

- ・ **技能実習生や企業のニーズ**
- ・ 失敗や課題の共有

■ 教育経験者（日本語教育）

- ・ 授業進行のノウハウ
- ・ 日本語教育の経験

▶ アドバイザーの助言及び協力

■ 境港市のボランティアや講師の経験不足や、想定される受講生の構成でも可能な教室形態の提案

- ・ レベルの異なる外国人混在での会話 → 上級者が初心者のカバー
(説明することで上級者のレベルアップを期待)
- ・ 日本語教師が実施する「授業」ではなく、ボランティアとの会話を主体
- ・ 進行係を置くことで、経験不足のボランティアでも会話の場をハンドリングしやすい環境を作る
→ アドバイザーの進行による日本語教室の体験（初回2回のみ）

■ ボランティア講座講師

1 年目【市】日本語教室を実施した実績がほしい（準備期間の不足）

- ・ ボランティア募集の足がかりとする「やさしい日本語講座」の開催
 - ・ 授業前のミニボランティア講座の実施
- | | |
|--------|--------------------------|
| 初回 | 1 時間 + 日本語教室 + 振り返り 30 分 |
| 2 回目以降 | 30 分 + 日本語教室 + 振り返り 30 分 |

2 年目 日本語ボランティア講座（アドバイザーを講師に全3回で企画）

■ 講師や視察先の照会

取組の持続性の確保

人材の能力向上

事業の構築・充実

日本語教室における役割

ボランティア

グループ内に複数のボランティアがいることで、分からないことはカバーし合える状況に。

(ボランティアの経験不足)



コーディネーター

進行・テキスト作成

(日本語教師がいない)

ボランティア初心者がグループをリードするのは難しいため、進行役が説明やタイムキーパーを担う。
(これまでは主・副を決め、2名体制で実施。)

学習者（外国人）

グループで会話することで、学習者同士がレベルの違いをカバーできる状況に。

(レベルに応じた対応ができる人材の不足)

テーマに沿った
会話が中心



コーディネーター

記録・補助等

報告用の写真撮影のほか、全体を把握し、必要に応じてグループ等の補助を行う。

- ・ 学習者、ボランティア募集
- ・ テキスト等の印刷、教材の準備
- ・ 会場確保（開錠・施錠）
- ・ ボランティアの調整
- ・ 会議の開催、報告書作成



コーディネーター

受付・会場準備等 (市職員)

活動実績

日本語教室

▶ 第1期さかいみなと日本語クラス

平成31年2～4月（隔週全5回）学習者数：延べ217人（ボランティア延べ110人）

▶ 第2期さかいみなと日本語クラス

令和元年6～8月（全5回）学習者数：延べ117人（ボランティア延べ83人）

▶ 第3期さかいみなと日本語クラス

令和元年10～12月（全5回）学習者数：延べ131人（ボランティア延べ49人）

その他

▶ やさしい日本語講座

平成31年2月（講師：御館アドバイザー）

対象：市民 参加者数：33人

▶ 日本語ボランティア講座

- ・各期初回授業前の50分、第1期のみ毎授業前30分実施
- ・集中講座：令和2年2月（コロナのため全3回中2回のみ実施）参加者数：延べ37人

▶ 異文化体験ワークショップ

令和2年2月（講師：鳥取県JICAデスク 森木氏）

対象：市民 参加者数：21人

▶ 先進地視察

令和2年10月 岡山県総社市の日本語教室（リモートで実施中）を視察、意見交換

➤ 効果

- ・市民等の日本語ボランティアへの参加
- ・交流会との連携による学習者、ボランティアの確保
- ・外国人が日本語を使う機会の創出
- ・外国人と日本人が地域で知り合う機会の創出（相互理解）

➤ 課題

- ・学習者の出席率向上
- ・定期的な実施
- ・ボランティアのスキルアップと定着
- ・進行役の確保

➤ 効果

- ・市民が外国人が交流しやすい手段を会得
- ・運営スタッフやボランティアのスキルアップ
- ・外国人の気持ちや習慣を理解しようとする気持ちの醸成
（日本人が外国人を受け入れる土壌の構築）

➤ 課題

- ・参加者の確保
- ・市の希望と市民の関心のマッチング
- ・交流やボランティア活動への連動

成果と課題

▶ 成果

- ・ 日本語学習希望者の存在の確認
- ・ 日本語教室への取材等を通じた外国人住民の実態の周知
- ・ 日本語教室とその他の事業の連動による日本語教室の充実及び関係機関や市民の多文化共生に対する意識の誘導
- ・ 詐欺被害防止、交通安全、ゴミ出し、防災等生活に必要な情報の伝達の場の確保
- ・ 市が外国人や実習生受入事業者と顔を合わせ、現状や意見を聞く機会の確保

▶ 課題

・ 実習生以外への周知

現在、学習者のほとんどが会社を通して申し込みをした実習生。

・ コロナ禍での日本語教室実施

学習者のほとんどが水産加工業に従事している実習生のため、勤務先が実習生の参加にかなり慎重

・ 市外に居住する外国人の事業への参加

市が実施主体となっているため、市内在住もしくは勤務者に限定して事業を実施。同じ企業や監理団体の実習生にも市外在住且つ市外事業所勤務の実習生もいるが、断っているのが現状。（各市の地理や取組状況の差異等）